

平成28年度

山田町 財務書類 ～統一的な基準～



山田中央団地【平成28年9月完成】



岩手県山田町

目 次

1	地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）の概要	・・・1
2	公表時期及び公表方法	・・・2
3	財務書類の作成範囲	・・・2
4	作成基準日	・・・2
5	財務4表の相互関係	・・・3
6	財務4表（一般会計）概要版	・・・5
7	貸借対照表	・・・6
8	行政コスト計算書	・・・8
9	純資産変動計算書	・・・10
10	資金収支計算書	・・・12
11	山田町における財政分析	・・・14

山田町財務書類の公表について

山田町では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

1 地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）の概要

地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

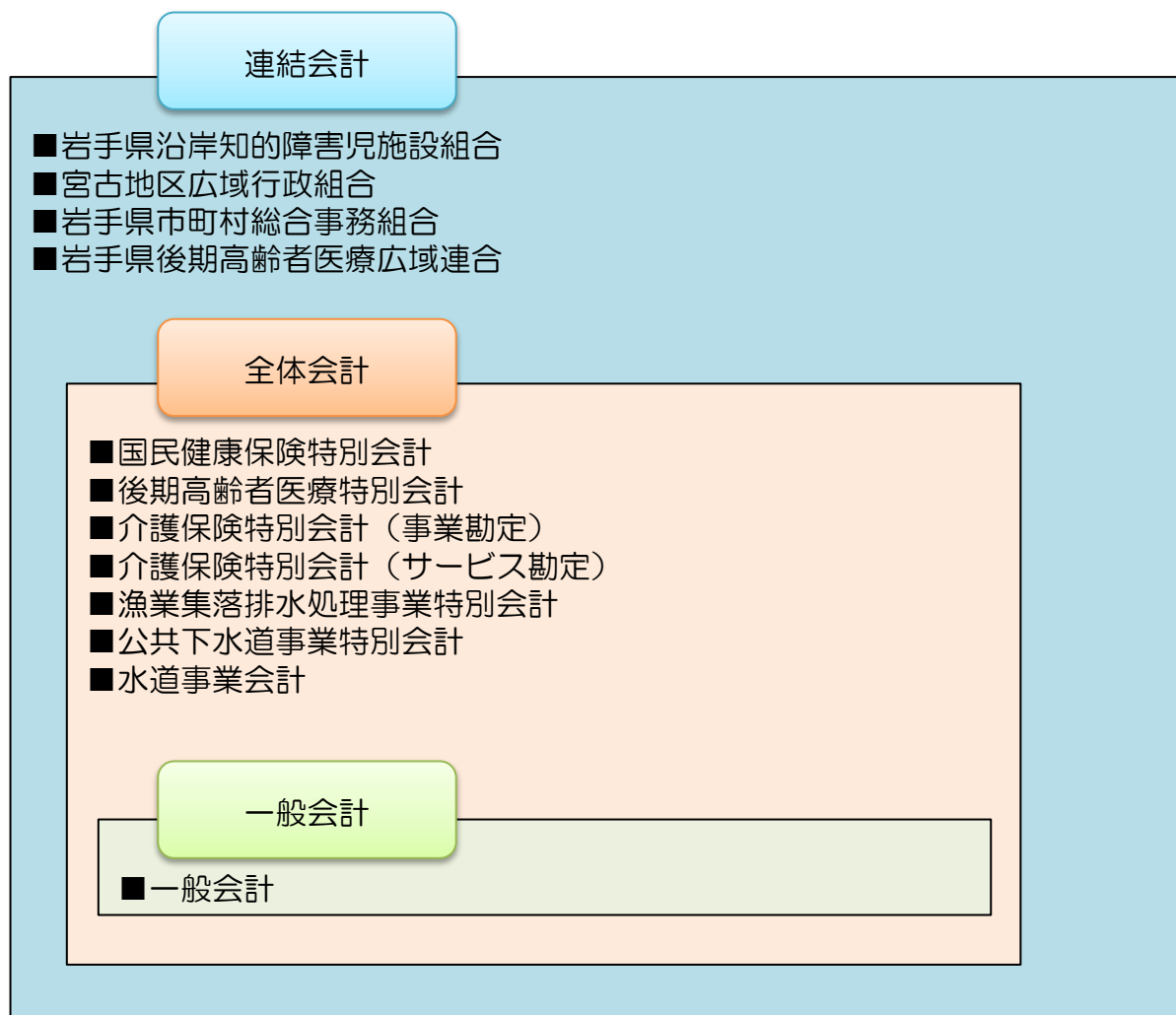
財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- ①貸借対照表・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における山田町の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では補足できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

2 公表時期及び公表方法

平成28年度決算は、30年6月に公表します。29年度以降の決算については、決算処理が終了後、毎年12月に公表予定です。作成した財務書類は、町ホームページに掲載予定です。

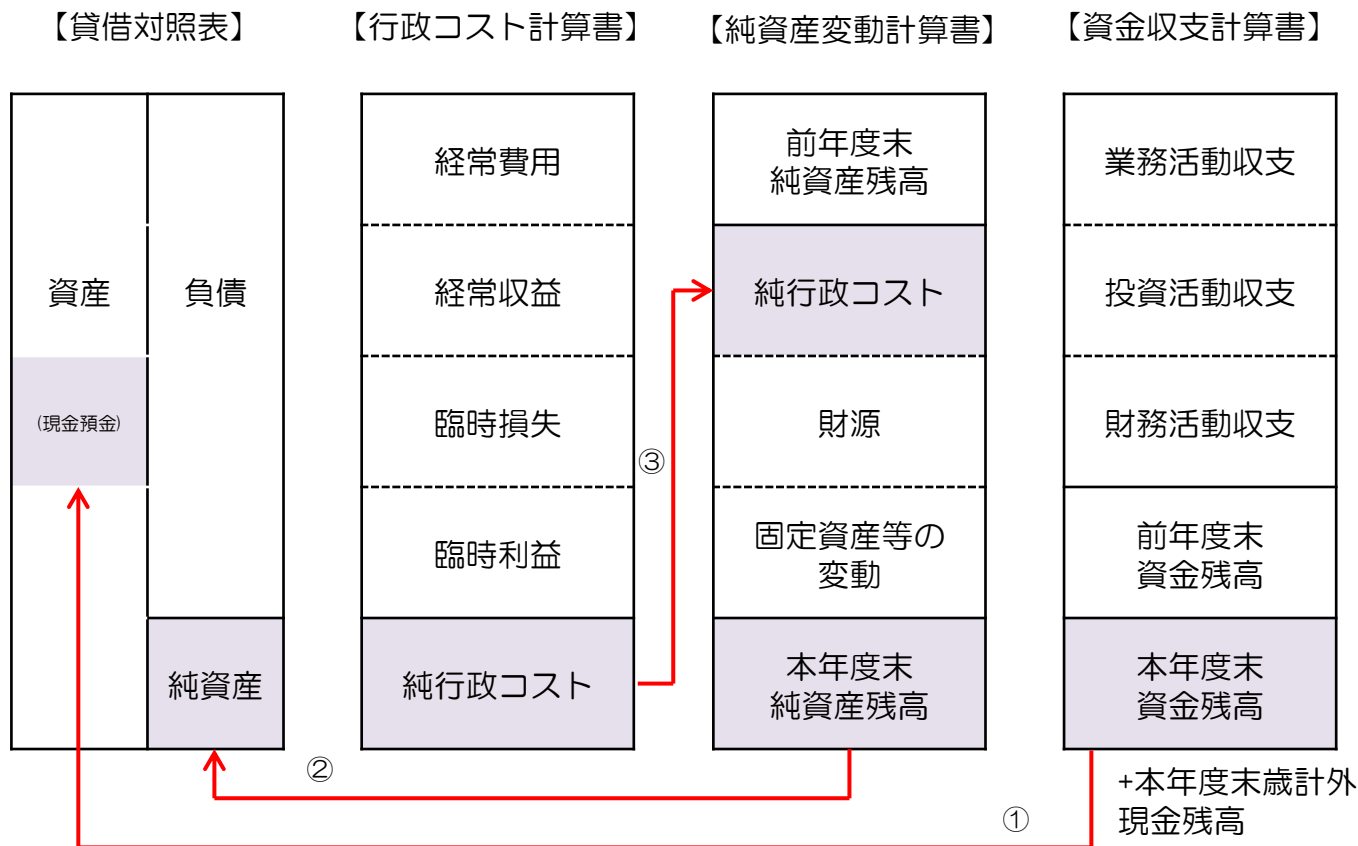
3 財務書類の作成範囲



4 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の「本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）」と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、【純資産変動計算書】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

山田町の財務4表について

6 財務4表（一般会計）概要版

貸借対照表

資産	1,397億円
これまでに取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)	
【内訳】	
1 有形・無形固定資産	792億円
2 投資その他の資産	493億円
3 流動資産	112億円
→ うち現金預金	57億円

負債	93億円
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	

純資産	1,304億円 ←
これまでの世代が負担したもの (固定資産等形成分、余剰分(不足分))	

行政コスト計算書

経常費用(A)	117億円
【内訳】	
業務費用(人件費、物件費など)	56億円
移転費用(補助金等、社会保障 給付など)	61億円

経常収益(B)	10億円
行政サービスの受益者負担分である使用 料や手数料など	

純経常行政コスト(C)=(A)−(B)	107億円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常 的な行政活動によって生じたコスト	

臨時損失(D)	19億円
災害復旧事業費や資産除売却損など	
臨時利益(E)	7億円
資産売却益	

純行政コスト(F)=(C)+(D)−(E)	119億円 ←
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益 を加減した、行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書

前年度末純資産残高(A)	1,219億円
--------------	---------

本年度純資産変動額(B)	85億円
【内訳】	
純行政コスト(△)	△119億円
財源(税收等、国県補助金)	204億円

本年度末純資産残高(C)=(A)+(B)	1,304億円 ←
----------------------	-----------

資金収支計算書

前年度末資金残高	98億円
----------	------

本年度資金収支額	△42億円
【内訳】	
業務活動収支	98億円
投資活動収支	△149億円
財務活動収支	9億円

本年度末資金残高(A)	56億円
-------------	------

前年度末歳計外現金残高	0.7億円
本年度歳計外現金増減額	0.3億円
本年度末歳計外現金残高(B)	1億円

本年度末現金預金残高(A)+(B)	57億円
-------------------	------

7 貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	一般	全体	連結	科目名	一般	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	128,530,018	137,894,688	140,795,377	固定負債	8,344,977	13,756,931	13,808,732
有形固定資産	79,162,669	89,409,391	92,309,959	地方債	7,154,953	11,430,245	11,462,755
事業用資産	42,824,037	42,824,037	45,486,009	長期未払金	74,273	74,273	74,273
土地	23,831,259	23,831,259	25,441,713	退職手当引当金	1,115,751	1,119,651	1,138,941
立木竹	271,760	271,760	271,760	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,887,653	25,887,653	26,953,449	その他	-	1,132,762	1,132,762
建物減価償却累計額	△ 11,042,810	△ 11,042,810	△ 11,648,564	流動負債	980,021	1,570,644	1,592,833
工作物	1,808,849	1,808,849	2,824,795	1年内償還予定地方債	703,703	977,365	983,307
工作物減価償却累計額	△ 1,061,002	△ 1,061,002	△ 1,615,498	未払金	71,325	381,806	381,806
船舶	16,200	16,200	16,377	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△ 177	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	94,833	101,264	116,970
航空機	-	-	-	預り金	110,159	110,159	110,701
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	50	50
その他	-	-	-	負債合計	9,324,998	15,327,575	15,401,565
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,112,128	3,112,128	3,242,155	固定資産等形成分	134,071,500	143,516,505	146,417,194
インフラ資産	36,162,545	46,404,965	46,404,965	余剰分(不足分)	△ 3,646,701	△ 8,771,562	△ 8,590,020
土地	6,612,065	6,830,770	6,830,770				
建物	1,949	3,487,229	3,487,229				
建物減価償却累計額	△ 1,567	△ 1,147,848	△ 1,147,848				
工作物	69,396,417	79,656,645	79,656,645				
工作物減価償却累計額	△ 40,386,037	△ 43,515,802	△ 43,515,802				
その他	539,717	1,416,971	1,416,971				
その他減価償却累計額	-	△ 590,752	△ 590,752				
建設仮勘定	-	267,752	267,752				
物品	684,563	692,055	1,273,565				
物品減価償却累計額	△ 508,476	△ 511,666	△ 854,581				
無形固定資産	17,192	17,192	17,192				
ソフトウェア	17,028	17,028	17,028				
その他	164	164	164				
投資その他の資産	49,350,157	48,468,106	48,468,226				
投資及び出資金	1,138,754	148,043	148,043				
有価証券	34,424	34,424	34,424				
出資金	113,619	113,619	113,619				
その他	990,711	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	83,479	207,232	207,352				
長期貸付金	328,734	328,734	328,734				
基金	47,808,438	47,808,438	47,808,438				
減債基金	-	-	-				
その他	47,808,438	47,808,438	47,808,438				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 9,250	△ 24,342	△ 24,342				
流動資産	11,219,780	12,177,830	12,433,362				
現金預金	5,660,369	6,442,857	6,584,667				
未収金	20,163	116,855	219,785				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,541,482	5,621,817	5,621,817				
財政調整基金	5,126,872	5,207,207	5,207,207				
減債基金	414,610	414,610	414,610				
棚卸資産	-	2,436	2,436				
その他	-	-	10,793				
徴収不能引当金	△ 2,234	△ 6,136	△ 6,136				
資産合計	139,749,797	150,072,518	153,228,739	純資産合計	130,424,799	134,744,943	137,827,174
				負債及び純資産合計	139,749,797	150,072,518	153,228,739

※端数処理のため、計が一致しない部分があります。

用語解説

固定資産

事業用資産	・ ・ ・ ・ ・	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	・ ・ ・ ・ ・	道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
物品	・ ・ ・ ・ ・	車両、物品、美術品など
ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
建設仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	工事設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
投資その他の資産		
基金	・ ・ ・ ・ ・	復興交付金管理運営基金など特定目的基金

流動資産

現金預金	・ ・ ・ ・ ・	現金及び現金同等物
未収金	・ ・ ・ ・ ・	現年調定の収入未済額
短期貸付金	・ ・ ・ ・ ・	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	・ ・ ・ ・ ・	財政調整基金など
棚卸資産	・ ・ ・ ・ ・	売却目的保有資産
徴収不能引当金	・ ・ ・ ・ ・	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

固定負債

地方債	・ ・ ・ ・ ・	償還予定が1年超のもの
長期末払金	・ ・ ・ ・ ・	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	・ ・ ・ ・ ・	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	・ ・ ・ ・ ・	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

流動負債

1年内償還予定地方債	・ ・ ・	1年以内に償還予定の地方債
未払金	・ ・ ・ ・ ・	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	・ ・ ・ ・ ・	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	・ ・ ・ ・ ・	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	・ ・ ・ ・ ・	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	・ ・ ・ ・ ・	6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	・ ・ ・ ・ ・	職員給与等から徴収した税金、契約保証金など

8 行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

科目名	一般	全体	連結
経常費用	11,734,444	15,774,260	17,226,660
業務費用	5,605,487	6,451,482	7,092,248
人件費	1,535,786	1,656,759	1,957,978
職員給与費	1,261,822	1,328,695	1,587,816
賞与等引当金繰入額	94,833	101,264	117,068
退職手当引当金繰入額	△ 12,319	△ 11,106	5,063
その他	191,450	237,906	248,032
物件費等	3,773,863	4,293,952	4,570,689
物件費	1,772,807	1,946,583	2,115,821
維持補修費	106,912	141,497	181,041
減価償却費	1,894,144	2,200,168	2,262,271
その他	—	5,704	11,555
その他の業務費用	295,838	500,771	563,581
支払利息	50,765	121,220	121,753
徴収不能引当金繰入額	430	1,524	1,524
その他	244,644	378,027	440,304
移転費用	6,128,956	9,322,778	10,134,412
補助金等	3,619,652	8,195,495	7,064,071
社会保障給付	797,221	798,953	2,741,682
他会計への繰出金	1,385,420	—	—
その他	326,663	328,329	328,659
経常収益	975,133	1,419,933	1,439,259
使用料及び手数料	142,486	499,064	509,286
その他	832,647	920,870	929,973
純経常行政コスト	10,759,311	14,354,326	15,787,401
臨時損失	1,916,834	1,916,834	1,916,834
災害復旧事業費	1,407,650	1,407,650	1,407,650
資産除売却損	509,184	509,184	509,184
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	772,494	772,494	772,494
資産売却益	772,494	772,494	772,494
その他	—	—	—
純行政コスト	11,903,650	15,498,666	16,931,741

※端数処理のため、計が一致しない部分があります。

用語解説

経常費用

業務費用

- 職員給与費 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
- 賞与等引当金繰入額 . . . 賞与等引当金の当該年度発生額
- 退職手当引当金繰入額 . . 退職手当引当金の当該会計年度発生額
- 物件費 旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
- 維持補修費 資産の機能維持のために必要な修繕費など
- 減価償却費 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
- 支払利息 地方債等に係る利息負担金額
- 徴収不能引当金繰入額 . . 徴収不能引当金の当該会計年度発生額

移転費用

- 補助金等 政策目的による補助金等
- 社会保障給付 社会保障給付としての扶助費等
- 他会計への繰出金 地方公営事業会計に対する繰出金

経常収益

- 使用料及び手数料 一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

臨時損失

- 災害復旧事業費 災害復旧に関する費用
- 資産除売却損 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- 投資損失引当金繰入額 . . . 投資損失引当金の当該会計年度発生額
- 損失補償等引当金繰入額 . . 損失補償等引当金の当該会計年度発生額

臨時利益

- 資産売却益 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

9 純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

科目名	一般	全体	連結
前年度末純資産残高	121,959,108	125,602,926	128,262,149
純行政コスト(△)	△ 11,903,650	△ 15,498,666	△ 16,931,741
財源	20,371,842	24,618,492	26,474,511
税金等	7,649,515	10,024,204	10,790,770
国県等補助金	12,722,326	14,594,289	15,683,741
本年度差額	8,468,191	9,119,827	9,542,770
資産評価差額	△ 2,501	△ 2,501	△ 2,501
無償所管換等	—	24,691	24,691
その他	—	—	65
本年度純資産変動額	8,465,691	9,142,017	9,565,025
本年度末純資産残高	130,424,799	134,744,943	137,827,174

※端数処理のため、計が一致しない部分があります。

用語解説

純行政コスト

純行政コスト 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動

財源

税収等 地方税、地方交付税及び地方譲与税など

国県等補助金 国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額

資産評価差額 有価証券などの評価差額

無償所管換等

無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

10 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	一般	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	9,924,037	13,596,698	14,970,374
業務費用支出	3,795,081	4,273,921	4,835,962
人件費支出	1,547,249	1,667,289	1,951,886
物件費等支出	1,952,424	2,173,910	2,388,544
支払利息支出	50,765	121,220	121,753
その他の支出	244,644	311,502	373,779
移転費用支出	6,128,956	9,322,778	10,134,412
補助金等支出	3,619,652	8,195,495	7,064,071
社会保障給付支出	797,221	798,953	2,741,682
他会計への繰出支出	1,385,420	-	-
その他の支出	326,663	328,329	328,659
業務収入	10,623,503	15,124,774	16,897,255
税込等収入	7,648,623	10,019,600	10,786,158
国県等補助金収入	1,997,521	3,734,092	4,720,636
使用料及び手数料収入	144,712	489,846	500,068
その他の収入	832,647	881,236	890,393
臨時支出	1,407,650	1,407,650	1,407,650
災害復旧事業費支出	1,407,650	1,407,650	1,407,650
その他の支出	-	-	-
臨時収入	10,533,066	10,533,066	10,533,066
業務活動収支	9,824,881	10,653,491	11,052,297
【投資活動収支】			
投資活動支出	33,440,116	35,092,309	35,530,743
公共施設等整備費支出	21,628,894	23,261,087	23,699,419
基金積立金支出	11,721,022	11,741,022	11,741,124
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	90,200	90,200	90,200
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	18,490,734	19,054,108	19,054,923
国県等補助金収入	191,739	696,619	696,619
基金取崩収入	17,323,984	17,324,849	17,325,664
貸付金元金回収収入	39,882	39,882	39,882
資産売却収入	935,128	935,128	935,128
その他の収入	-	57,629	57,629
投資活動収支	△ 14,949,382	△ 16,038,201	△ 16,475,820
【財務活動収支】			
財務活動支出	758,057	1,025,814	1,031,759
地方債償還支出	758,057	1,025,814	1,031,759
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,612,938	1,830,538	1,830,538
地方債発行収入	1,612,938	1,830,538	1,830,538
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	854,881	804,724	798,779
本年度資金収支額	△ 4,269,621	△ 4,579,986	△ 4,624,745
前年度末資金残高	9,819,830	10,912,684	11,098,711
本年度末資金残高	5,550,209	6,332,698	6,473,966
前年度末歳計外現金残高	76,670	76,670	77,902
本年度歳計外現金増減額	33,489	33,489	32,799
本年度末歳計外現金残高	110,159	110,159	110,701
本年度末現金預金残高	5,660,369	6,442,857	6,584,667

※端数処理のため、計が一致しない部分があります。

用語解説

業務活動収支	・・・・・・・・	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	・・・・・・・・	人件費、物件費、補助費及び扶助費など
業務収入	・・・・・・・・	町税、保険料、使用料及び手数料など
臨時支出	・・・・・・・・	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	・・・・・・・・	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動収支	・・・・・・・・	公共施設の資産形成や、投資、貸付金などの収支
投資活動支出	・・・・・・・・	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出
投資活動収入	・・・・・・・・	国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却などの収入
財務活動収支	・・・・・・・・	地方債及び借入金などの借入、償還など
財務活動支出	・・・・・・・・	地方債及び借入金などの元金償還
財務活動収入	・・・・・・・・	地方債及び借入金などの収入
歳計外現金	・・・・・・・・	職員給与等から徴収した税金、社会保険料及び契約保証金など町の所有に属さない現金

11 山田町における財政分析

※平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口（16,057人）

（1）住民1人当たりの資産額

金額	一般会計	8,703千円	全体	9,346千円	連結	9,543千円
計算式	資産合計÷住民人口					
備考	町所有の資産を住民一人当たりの金額を示します。					

（2）純資産比率

比率	一般会計	93%	全体	90%	連結	90%
計算式	純資産合計÷資産合計					
備考	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を示します。 企業会計での自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど望ましいといえますが、公的団体においては、公共資産は長期にわたって町民に利用されるものであり、負担の公平という観点から、必ずしも高い方が望ましいとはいえません。					

（3）住民1人当たり負債額

金額	一般会計	581千円	全体	955千円	連結	959千円
計算式	負債合計÷住民人口					
備考	町が抱える負債を住民一人当たりの金額で示します。					

（4）住民1人当たり行政コスト

金額	一般会計	741千円	全体	965千円	連結	1,054千円
計算式	純行政コスト÷住民人口					
備考	地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。					